

## 監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という）第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（以下「法人」という。）の令和 2 事業年度（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

### I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、主たる事務所、従たる事務所等において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査しました。今回の監査においては、新型コロナウイルス感染症のため例年行っている海外の代表的な研究拠点を訪問しての監査が行えませんでした。これを補うために海外における研究の実施状況について職員からヒアリングを特別に行いました。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求めました。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）を検証するにあたっては、通則法第 39 条の規定に準じた監査を受嘱した監査法人が、独立の立場を保持し、かつ適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、当該監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。また、当該監査法人から会社計算規則第 131 条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

### II 監査の結果

1 法人の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中長期目標

の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、第4期中長期計画の最終年度としての目標の着実な達成に向け、効果的かつ効率的に実施されたものと認めます。

令和元年度第4四半期から発生した新型コロナウイルス感染症に関しては、様々な事態の変化に対応して、新型コロナウイルス対策会議を頻繁に開催し、海外及び国内での活動における職員等の安全確保を図りました。また、海外出張が行えないこと等に伴う研究業務への影響に関しては、海外の共同研究機関とのこれまで築いた信頼関係をベースに、ICTを活用したオンラインでの打合せ・情報共有、試験内容を見直した上での現地への試験の実施委託と石垣熱帯・島嶼研究拠点の活用を含む国内での試験実施等により、これを最小化しました。これらのことは大変評価できます。一方、令和3年度は第5期中長期計画の初年度であり、研究プロジェクトの立ち上げ時期には海外出張が行えないこと等による影響は更に大きくなると推測されますが、引き続き法人の対応を注視します。

## 2 法人の内部統制システムの整備及び運用についての意見

内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められません。

## 3 法人の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実

役員の職務の遂行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

## 4 財務諸表についての意見

通則法第39条の規定に準じた監査受嘱者であるEY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 5 事業報告書についての意見

事業報告書は法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

## III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

### 1 給与水準の状況

その水準は、国家公務員の水準と比較して、妥当と認めます。

### 2 随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況

競争性を確保した公正かつ透明な調達を実施していると認めます。また、適

正な経理処理及び経費削減に向けた改善策も継続して実施されました。

3 法人の長の報酬水準の妥当性

その水準は妥当なものと認めます。

4 保有資産の見直し

適切に行われていると認めます。

令和3年6月14日

国立研究開発法人国際農林水産業研究センター

監事

熊代輝義

監事（非常勤）

井上眞理